

# 資格★合格クレアル

クレアル公務員講座 島本 昌和

【No.36】IS—LM 分析に関する A~D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 財政政策により政府支出が増加するとき、貨幣需要の利子弾力性が小さい場合は、貨幣需要の利子弾力性が大きい場合に比べ、財政政策により国民所得の増加幅が大きくなる。これは、貨幣需要の利子弾力性が大きい場合、同じ政府支出の増加に対して利子率が大きく上昇し、民間投資を大きく減らすためである。
- B 流動性の罫が生じ、LM 曲線が横軸と平行な部分において IS 曲線と交わっている場合、流動性の罫が生じていない場合と比較して、財政政策は国民所得を増加させる効果が小さくなる。
- C 財政政策による政府支出を市中消化の国債発行により賄う場合は、貨幣供給量は変化しない。一方、当該政府支出を中央銀行引き受けの国債発効で賄う場合は、貨幣供給量の増加を引き起こし、LM 曲線の右方シフトを生じさせる。
- D 資産市場が、貨幣市場及び債券市場から成り立っている場合、IS 曲線と LM 曲線の交点においては、財市場、貨幣市場および債券市場のいずれの市場においても需給が均衡している。

- 1 A、B
- 2 A、C
- 3 B、C
- 4 B、D
- 5 C、D

正答 5

p.77 参照

- A 誤り。貨幣需要の利子弾力性が小さい場合は、LM 曲線は垂直に近くなります。この場合、財政政策で IS 曲線を右にシフトさせても国民所得はほとんど増えません。貨幣需要の利子弾力性が小さいと、国民所得  $Y$  が増加して、取引目的の貨幣需要が増加して貨幣市場が超過需要になり、利子率  $r$  が上昇しても、投機的動機の貨幣需要があまり減少せず、貨幣市場の超過需要が解消されません。従って利子率  $r$  はさらに上がっていきます。この様に貨幣需要の利子弾力性が小さいと、国民所得  $Y$  の増加に対して、利子率  $r$  の上昇が大きくなるので LM 曲線の傾きは大きくなるのです。
- B 誤り。流動性の罫の場合、財政政策によってクラウディング・アウトは発生しません。したがって、財政政策の効果は、流動性の罫の無い場合よりも大きくなります。
- C 正しい。中央銀行引き受けの場合は、国債を引き受けることにより新たな貨幣が市中に出回るので貨幣供給量は増加します。

2017 国家一般職 マクロ経済学

# 資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 島本 昌和

D 正しい。貨幣市場と債券市場は裏表の関係なので、貨幣市場が均衡すれば債券市場も均衡します。

好評発売中



島本昌和のミクロ経済学 The Best エクシア出版

島本昌和のマクロ経済学 The Best エクシア出版

※クレアールではお取り扱いがありませんので、書店、amazon、楽天ブックスなどでお求めください。

赤字のページは上記テキストの参照ページです。

## ☆e カウンセリング ～メールで質問＆相談～

公務員の仕事、公務員試験、勉強法、クレアールの講座などについてクレアール公務員相談室、合格アドバイザーがメールで回答します。お気軽にご質問、ご相談ください。(無料)

e カウンセリングのページから、送信ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/ecounseling/>

# 資格★合格クレール

クレール公務員講座 島本 昌和

【No.37】ある経済の生産関数が $Y = 2\sqrt{N}$  (Y:総生産量、N:雇用量)

で与えられているものとする。いま、名目賃金率  $W$  が 4 で一定であり、雇用量が労働需要曲線上で決定されているものとする。

このとき、この経済の総供給関数として妥当なのはどれか。ただし、古典派の第 1 公準は満たされており、 $P$  は物価水準を表すものとする。

- 1  $Y=8P$
- 2  $Y=2P$
- 3  $Y=P$
- 4  $Y=\frac{P}{2}$
- 5  $Y=\frac{P}{8}$

正答 4

p.96 p.112 参照

古典派の第 1 公準は  $MPL$  (労働の限界生産力) = 実質賃金率です。

$MPL$  は生産関数を雇用量  $N$  で微分すれば求めることができます。

したがって

$$MPL = N^{-\frac{1}{2}}$$

これが実質賃金率  $\frac{4}{P}$  に等しいので

$$N^{-\frac{1}{2}} = \frac{4}{P}$$

よって

$$N^{\frac{1}{2}} = \frac{P}{4}$$

これが、労働の需要関数です。

これを生産関数に代入して

$$Y = 2 \times \frac{P}{4}$$

$$Y = \frac{P}{2}$$

# 資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 島本 昌和

【No.38】ある国のマクロ経済が、以下の式で示されているとする。

$$Y=C+I+G$$

$$C=100+0.8(Y-T)$$

$$I=I_0$$

$$T=T_0+tY$$

Y：国民所得、C：消費、I：投資、G：政府支出、T：税収、t：限界税率、I<sub>0</sub>、T<sub>0</sub>：正の定数

このとき、(1)税収が所得に依存し、 $t=0.25$ である場合、及び(2)税収が所得に依存しない場合 ( $t=0$ ) のそれぞれの場合における政府支出乗数の組合せとして妥当なのはどれか。

	(1)	(2)
1	0.8	1.25
2	0.8	2.5
3	1.25	5
4	2.5	2.5
5	2.5	5

正答 5

p.17 参照

乗数を覚えていればそれに代入するだけです。

ここでは覚えていない場合に計算する方法で求めていきます。

諸式をすべて  $Y=C+I+G$  に代入して

$$Y=100+0.8(Y-T_0-tY)+I_0+G$$

(1)  $t=0.25$  のとき

$$Y=100+0.8(Y-T_0-0.25Y)+I_0+G$$

$$Y=100+0.8(0.75Y-T_0)+I_0+G$$

政府支出 G を増加させた場合の変化分の式を作ると

$$\Delta Y=0.8 \times 0.75 \Delta Y + \Delta G$$

$$\Delta Y=0.6 \Delta Y + \Delta G$$

$$\Delta Y=2.5 \Delta G$$

(2)  $t=0$  のとき

$$Y=100+0.8(Y-T_0)+I_0+G$$

# 資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 島本 昌和

同様に変化分の式にすると

$$\Delta Y = 0.8\Delta Y + \Delta G$$

$$\Delta Y = 5\Delta G$$

## ☆社会人のための公務員転職セミナー(無料)

民間企業にお勤めで、公務員に転職を考えられていらっしゃる社会人の方向け、個別相談会です。学習経験が無くても大丈夫、公務員相談室、転職サポートアドバイザーがとことん相談に乗ります。

クレアール HP からご予約の上ご来校ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/>

資格★合格  
クレアール

好評発売中



島本昌和のミクロ経済学 The Best エクシア出版

島本昌和のマクロ経済学 The Best エクシア出版

※クレアールではお取り扱いがありませんので、書店、amazon、楽天ブックスなどでお求めください。

# 資格★合格クレール

クレール公務員講座 島本 昌和

【No.39】ある経済の生産関数が

$$Y = AK^{0.25}L^{0.75} \quad (Y:生産量、A:全要素生産性、K:資本ストック量、L:労働投入量)$$

で示されるとする。

この経済における経済成長率（生産量の増加率）が4%、全要素生産性の増加率が1%であるとき、(1)労働者一人あたり資本ストック量の増加率、及び(2)労働投入量の増加率の組合せとして妥当なのは、次のうちではどれか。

	(1)	(2)
1	1%	1.5%
2	2%	1.75%
3	2%	2.0%
4	3%	2.25%
5	3%	2.5%

正答 4

p.232 参照

まず、増加率の式に直します

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta A}{A} + 0.25 \frac{\Delta K}{K} + 0.75 \frac{\Delta L}{L}$$

つぎに問題の数値をいれると

$$4 = 1 + 0.25 \frac{\Delta K}{K} + 0.75 \frac{\Delta L}{L}$$

$$3 = 0.25 \frac{\Delta K}{K} + 0.75 \frac{\Delta L}{L}$$

両辺を4倍して

$$12 = \frac{\Delta K}{K} + 3 \frac{\Delta L}{L}$$

ここで一人あたり資本ストックの増加率は $\frac{\Delta K}{K} - \frac{\Delta L}{L}$ なので

$$\frac{\Delta K}{K} = 12 - 3 \frac{\Delta L}{L} \quad \text{両辺から} \frac{\Delta L}{L} \text{を引くと}$$

$$\frac{\Delta K}{K} - \frac{\Delta L}{L} = 12 - 4 \frac{\Delta L}{L} \quad \text{となります。}$$

ここで左辺の $\frac{\Delta K}{K} - \frac{\Delta L}{L}$ は一人あたり資本ストックの増加率、 $\frac{\Delta L}{L}$ は労働投入量の増加率なのでこ

2017 国家一般職 マクロ経済学

# 資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 島本 昌和

れを満たすものを選択肢から探していきます。  
すると4になります。

## ☆公務員プライベート相談会実施中(無料)

公務員の仕事、試験、学習に関する個別相談会です。公務員になりたいけど、どんな仕事をするのか分からない、どんな職種が自分にあっているのか分からない、勉強が苦手だけど……、など様々な疑問、不安にクレアール合格アドバイザーがお答えします。

クレアール HP からご予約の上ご来校ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/>

資格★合格  
クレアール

# 資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 島本 昌和

【No.40】景気循環に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A キッチン循環は、産業構造の変化によってもたらされると考えられ、周期が短いことから、短期循環や小循環とも呼ばれており、J.A.シュンペーターによって注目された。
- B ジュグラー循環は、約 3 年周期の波とされ、企業の先行き予測に基づく企業の在庫の変動がその原因として考えられることから、在庫循環とも呼ばれる。
- C クズネッツ循環は、約 20 年周期の波とされ、住宅や商工業建築の建て替えがその原因として考えられることから、建築循環とも呼ばれる。
- D コンドラチェフ循環は、約 10 年周期の波とされ、ほぼ設備投資の更新時期と一致して起こることから、設備投資循環とも呼ばれる。

- 1 B
- 2 C
- 3 A、C
- 4 A、D
- 5 B、D

正答 2

p.234 参照

- A キッチンの循環は 40 ヶ月程度在庫投資が原因とされています。
- B ジュグラーの循環は 10 年程度ですが、設備投資が原因とされています。
- C 正しい。
- D コンドラチェフの循環は 50 年程度で、技術革新が原因とされています。

## ☆e カウンセリング ～メールで質問&相談～

公務員の仕事、公務員試験、勉強法、クレアールの講座などについてクレアール公務員相談室、合格アドバイザーがメールで回答します。お気軽にご質問、ご相談ください。(無料)

e カウンセリングのページから、送信ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/ecounseling/>